

平成28年度決算
吉見町財務書類4表
(統一的な基準による財務書類)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成30年3月
吉見町 政策財政課

目 次

1	統一的な基準による財務書類導入の経緯	1
2	統一的な基準とは	1
3	作成基準	1
4	連結の範囲	2
5	財務書類4表の構成	3
	（1）貸借対照表	
	（2）行政コスト計算書	
	（3）純資産変動計算書	
	（4）資金収支計算書	
6	財務書類4表の関係	5
7	財務書類4表（普通会計）	6
	（1）貸借対照表（普通会計）	
	（2）行政コスト計算書（普通会計）	
	（3）純資産変動計算書（普通会計）	
	（4）資金収支計算書（普通会計）	
8	連結財務書類4表（吉見町全体連結）	10
	（1）連結貸借対照表（吉見町全体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（吉見町全体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（吉見町全体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（吉見町全体連結）	
9	連結財務書類4表（各種関係団体連結）	14
	（1）連結貸借対照表（各種関係団体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（各種関係団体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（各種関係団体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（各種関係団体連結）	

1 統一的な基準による財務書類導入の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義の考え方にに基づき、歳入や歳出という現金の出納に従って会計上の記録がなされています。現金主義は、予算がどのように使われたかを現金の収入支出により明確に表示でき、シンプルでわかりやすいというメリットがあります。しかし、保有する資産がどれくらいあり、現在の価値でどれくらいかといったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含めて行政サービスの提供にどれくらいの経費がかかったかというコスト情報は把握しづらいという問題点もあります。

このような状況の中、平成12年3月に総務省から地方公共団体の貸借対照表（バランスシート）作成手法が示されたことを契機に、多くの地方公共団体で発生主義的手法を取り入れた財務書類の整備・公表がなされるようになりました。本町でも、平成16年度決算から「総務省方式」と呼ばれる形式で、貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

平成19年10月には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義の考え方をより一層取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2とおりの新たな作成モデルが示され、本町では平成22年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表してきました。

平成26年4月には、総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示されました。そこで本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」により普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表を作成し、公表しています。

2 統一的な基準とは

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を行うことにより、現金取引（歳入・歳出）にのみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握することができます。

また、所有するすべての固定資産について、取得原価や耐用年数等のデータを記載した固定資産台帳の整備が前提とされています。なお、固定資産台帳の整備に伴い、固定資産を再評価したことにより平成27年度末の資産額などが変動しています。

すべての地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成することで比較可能性が確保されています。

3 作成基準

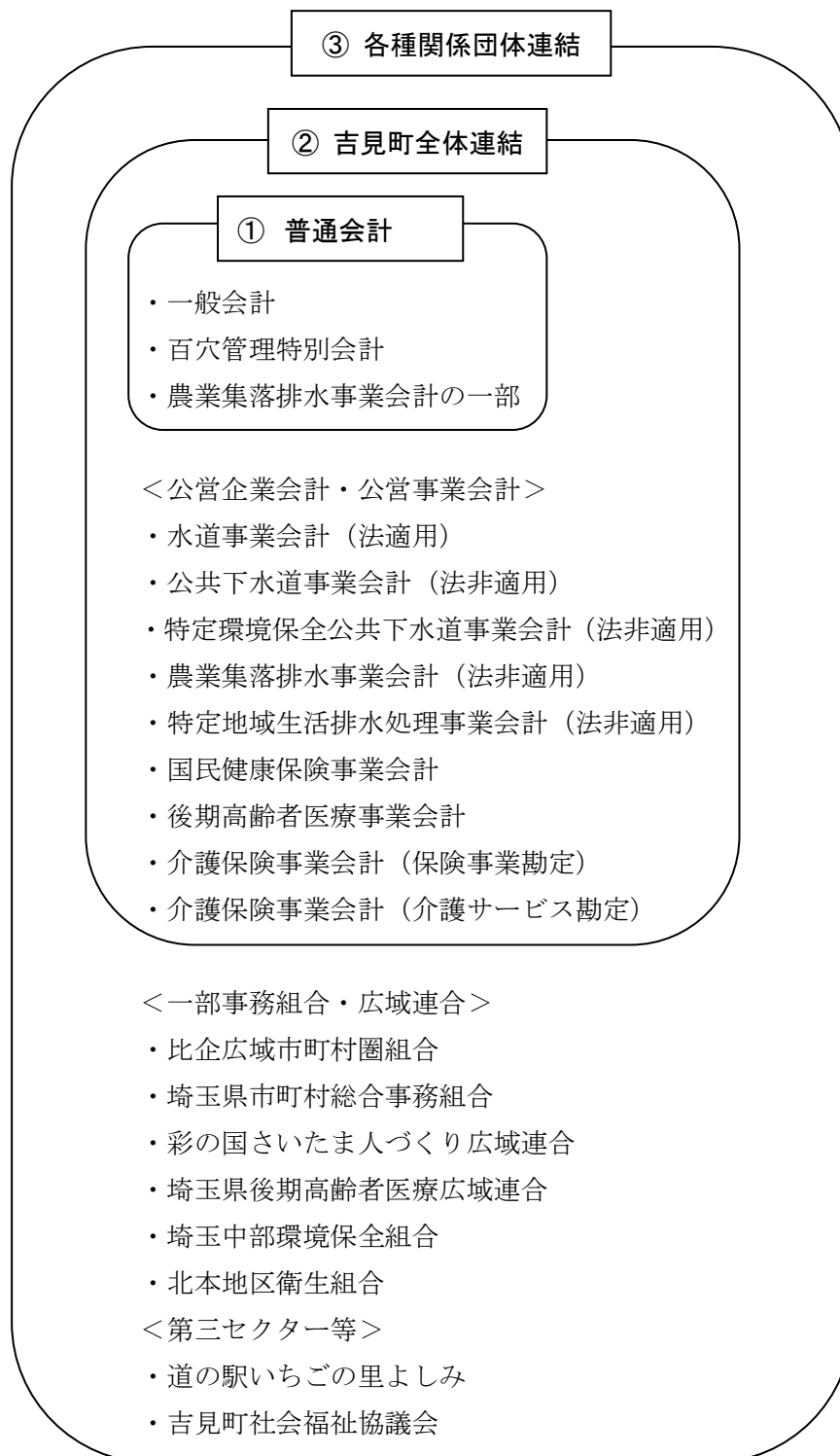
吉見町の財務書類4表は、「会計処理に基づくデータ」「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」、「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。また、連結対象団体においても、各団体において作成されている決算書類などをもとに作成しています。

対象年度は平成28年度で、平成29年3月31日を作成基準日としています。

4 連結の範囲

財務書類4表は、次の区分により、それぞれ作成しています。

- ① 普通会計
- ② 吉見町全体連結（町を構成する全ての会計を連結）
- ③ 各種関係団体連結（町と連携協力して行政サービスを実施している各種関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして連結）



※公営企業会計等の区分は、「地方財政状況調査」及び「地方公営企業決算状況調査」の区分によります。

5 財務書類4表の構成

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

資 産	負 債
これまでに町が様々な形で行った行政サービスの中で形成された資産（土地、建物、基金、現金など）	将来世代の負担 （地方債、将来払うべき退職金など）
	純資産
	これまでの世代の負担 （資産を形成するうち、現在までに支払いの済んでいる正味の資産）

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常費用）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）、災害復旧事業費などに係る経費（臨時損失）と資産売却益などの財源（臨時利益）を対比させた財務書類です。

経常費用
資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費 ・ 人件費（職員給与費など） ・ 物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など） ・ 移転費用（社会保障給付、補助金、他会計への繰出金など） ・ その他の業務費用（支払利息など）
経常収益
資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 （使用料、手数料など）
（差引）純経常行政コスト
臨時損失
・ 災害復旧事業費など
臨時利益
・ 資産売却益など
（差引）純行政コスト

$$\text{純行政コスト} = \text{純経常行政コスト} + \text{臨時損失} - \text{臨時利益}$$

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

前年度末純資産残高
1年間の純資産の増減要因 ・ 純行政コスト (行政コスト計算書の純行政コスト) ・ 財源(町税、国県等補助金など) ・ 固定資産等の変動など
本年度末純資産残高

$$\text{本年度末純資産残高} = \text{前年度末純資産残高} \pm \text{1年間の純資産の増減要因}$$

(4) 資金収支計算書

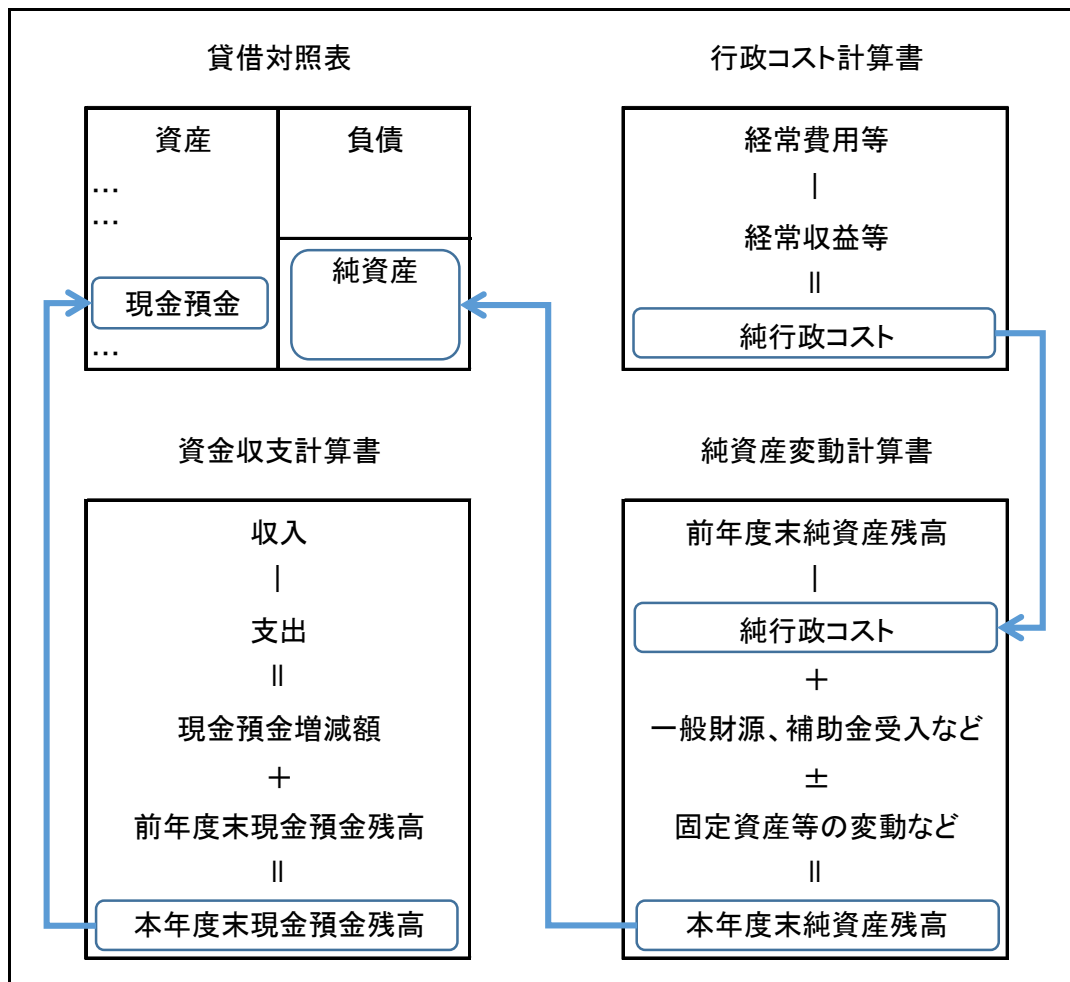
資金収支計算書とは、現金預金(資金)の出入りの情報を性質の異なる区分(活動)に分けて表示した財務書類です。異なる区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」で、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、現金預金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかがわかることとなります。

業務活動収支 日常的な行政活動による資金収支の状況	}	現金預金 増減額
投資活動収支 公共事業などに伴う資金収支の状況		
財務活動収支 投資活動や借入の返済などによる資金収支の状況		
前年度末現金預金残高		
本年度末現金預金残高		

$$\begin{aligned} \text{本年度末現金預金残高} &= \text{現金預金増減額} (\text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} \\ &+ \text{財務活動収支}) + \text{前年度末現金預金残高} \end{aligned}$$

6 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、下図のとおりそれぞれ関係性をもっています。



右上の「行政コスト計算書」では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用等）から受益者負担（経常収益等）を控除し、町税や地方交付税などで賄われるべき純行政コストを算出します。この純行政コストは、1年間の純資産の変動状況を示す「純資産変動計算書」の1項目とされ、「純資産変動計算書」により算出された本年度末純資産残高は、「貸借対照表」の純資産の部の合計と一致します。

また、左下の「資金収支計算書」では、1年間の資金の収入から支出を控除した歳計現金増減額に、前年度末現金預金残高を加えて本年度末現金預金現高を算出します。その本年度現金預金残高は、「貸借対照表」に記載された現金預金と一致します。

7 財務書類4表(普通会計)

(1)貸借対照表(普通会計)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,644,012,243	固定負債	6,807,752,365
有形固定資産	25,880,106,551	地方債等	5,478,167,683
事業用資産	8,929,537,541	長期未払金	-
土地	1,749,795,332	退職手当引当金	1,326,274,909
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,353,131,349	その他	3,309,773
建物減価償却累計額	-8,821,523,937	流動負債	804,153,110
工作物	2,542,316,687	1年内償還予定地方債等	570,081,583
工作物減価償却累計額	-1,894,181,890	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,583,248
航空機	-	預り金	142,195,314
航空機減価償却累計額	-	その他	2,292,965
その他	-	負債合計	7,611,905,475
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	28,389,474,578
インフラ資産	16,785,794,646	余剰分(不足分)	-6,918,591,750
土地	303,675,372	他団体出資等分	-
建物	7,819,365,000		
建物減価償却累計額	-1,889,362,935		
工作物	59,062,833,726		
工作物減価償却累計額	-48,702,365,951		
その他	888,578,761		
その他減価償却累計額	-696,929,327		
建設仮勘定	-		
物品	363,083,039		
物品減価償却累計額	-198,308,675		
無形固定資産	6,739,776		
ソフトウェア	6,739,776		
その他	-		
投資その他の資産	757,165,916		
投資及び出資金	371,732,775		
有価証券	-		
出資金	371,732,775		
その他	-		
長期延滞債権	85,328,001		
長期貸付金	22,932,000		
基金	283,431,686		
減債基金	-		
その他	283,431,686		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,258,546		
流動資産	2,438,776,060		
現金預金	677,728,729		
未収金	17,245,762		
短期貸付金	-		
基金	1,745,462,335		
財政調整基金	1,537,430,196		
減債基金	208,032,139		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,660,766		
繰延資産	-	純資産合計	21,470,882,828
資産合計	29,082,788,303	負債及び純資産合計	29,082,788,303

(2) 行政コスト計算書(普通会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	6,268,323,169
業務費用	3,594,544,487
人件費	1,231,477,694
職員給与費	1,060,728,782
賞与等引当金繰入額	89,583,248
退職手当引当金繰入額	-
その他	81,165,664
物件費等	2,287,670,983
物件費	1,156,956,481
維持補修費	21,915,311
減価償却費	1,108,799,191
その他	-
その他の業務費用	75,395,810
支払利息	51,555,223
徴収不能引当金繰入額	6,334,429
その他	17,506,158
移転費用	2,673,778,682
補助金等	1,210,957,651
社会保障給付	782,141,879
その他	10,386,706
経常収益	238,502,176
使用料及び手数料	42,958,055
その他	195,544,121
純経常行政コスト	6,029,820,993
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,778,477
資産売却益	430,600
その他	13,347,877
純行政コスト	6,016,042,516

(3) 純資産変動計算書(普通会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,240,319,180	28,333,771,810	-7,093,452,630	-
純行政コスト(△)	-6,016,042,516		-6,016,042,516	-
財源	5,652,529,498		5,652,529,498	-
税収等	4,647,441,190		4,647,441,190	-
国県等補助金	1,005,088,308		1,005,088,308	-
本年度差額	-363,513,018		-363,513,018	-
固定資産等の変動(内部変動)		-538,373,898	538,373,898	
有形固定資産等の増加		348,980,542	-348,980,542	
有形固定資産等の減少		-1,138,612,818	1,138,612,818	
貸付金・基金等の増加		306,985,103	-306,985,103	
貸付金・基金等の減少		-55,726,725	55,726,725	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	594,076,666	594,076,666		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	230,563,648	55,702,768	174,860,880	-
本年度末純資産残高	21,470,882,828	28,389,474,578	-6,918,591,750	-

(4) 資金収支計算書(普通会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,139,877,768
業務費用支出	2,466,099,086
人件費支出	1,222,403,919
物件費等支出	1,181,826,257
支払利息支出	51,555,223
その他の支出	10,313,687
移転費用支出	2,673,778,682
補助金等支出	1,210,957,651
社会保障給付支出	782,141,879
その他の支出	10,386,706
業務収入	5,816,661,014
税収等収入	4,663,399,130
国県等補助金収入	914,755,308
使用料及び手数料収入	42,958,055
その他の収入	195,548,521
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6,756,000
業務活動収支	683,539,246
【投資活動収支】	
投資活動支出	598,835,932
公共施設等整備費支出	319,166,915
基金積立金支出	279,669,017
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	84,836,800
国県等補助金収入	83,577,000
基金取崩収入	799,200
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	430,600
その他の収入	-
投資活動収支	-513,999,132
【財務活動収支】	
財務活動支出	544,442,717
地方債等償還支出	544,442,717
その他の支出	-
財務活動収入	287,564,000
地方債等発行収入	287,564,000
その他の収入	-
財務活動収支	-256,878,717
本年度資金収支額	-87,338,603
前年度末資金残高	622,872,018
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	535,533,415
前年度末歳計外現金残高	143,594,946
本年度歳計外現金増減額	-1,399,632
本年度末歳計外現金残高	142,195,314
本年度末現金預金残高	677,728,729

8 連結財務書類4表(吉見町全体連結)

(1)連結貸借対照表(吉見町全体連結)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,305,840,132	固定負債	12,394,428,767
有形固定資産	37,347,399,733	地方債等	10,817,177,314
事業用資産	8,990,777,532	長期未払金	-
土地	1,765,789,119	退職手当引当金	1,326,274,909
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,353,131,349	その他	250,976,544
建物減価償却累計額	-8,821,523,937	流動負債	1,230,092,836
工作物	2,768,932,997	1年内償還予定地方債等	960,314,517
工作物減価償却累計額	-2,075,551,996	未払金	13,589,369
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	173,421
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,872,292
航空機	-	預り金	158,850,272
航空機減価償却累計額	-	その他	2,292,965
その他	-	負債合計	13,624,521,603
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	40,051,302,467
インフラ資産	28,173,055,489	余剰分(不足分)	-11,151,265,640
土地	467,694,880	他団体出資等分	-
建物	10,241,157,861		
建物減価償却累計額	-2,823,737,149		
工作物	74,499,045,135		
工作物減価償却累計額	-54,907,966,503		
その他	2,372,785,821		
その他減価償却累計額	-1,683,224,556		
建設仮勘定	7,300,000		
物品	397,090,012		
物品減価償却累計額	-213,523,300		
無形固定資産	7,185,931		
ソフトウェア	6,739,776		
その他	446,155		
投資その他の資産	951,254,468		
投資及び出資金	18,143,800		
有価証券	-		
出資金	18,143,800		
その他	-		
長期延滞債権	186,863,531		
長期貸付金	22,932,000		
基金	739,825,161		
減債基金	-		
その他	739,825,161		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,510,024		
流動資産	4,218,718,298		
現金預金	2,422,899,468		
未収金	50,419,725		
短期貸付金	-		
基金	1,745,462,335		
財政調整基金	1,537,430,196		
減債基金	208,032,139		
棚卸資産	5,075,832		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,139,062		
繰延資産	-	純資産合計	28,900,036,827
資産合計	42,524,558,430	負債及び純資産合計	42,524,558,430

(2) 連結行政コスト計算書(吉見町全体連結)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	11,183,978,298
業務費用	4,898,256,479
人件費	1,306,086,954
職員給与費	1,120,666,873
賞与等引当金繰入額	94,271,292
退職手当引当金繰入額	-
その他	91,148,789
物件費等	3,299,902,004
物件費	1,607,056,281
維持補修費	68,129,975
減価償却費	1,623,969,498
その他	746,250
その他の業務費用	292,267,521
支払利息	183,122,310
徴収不能引当金繰入額	16,925,883
その他	92,219,328
移転費用	6,285,721,819
補助金等	5,467,780,038
社会保障給付	790,102,925
その他	27,838,856
経常収益	1,124,647,518
使用料及び手数料	899,045,621
その他	225,601,897
純経常行政コスト	10,059,330,780
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,778,477
資産売却益	430,600
その他	13,347,877
純行政コスト	10,045,552,303

(3) 連結純資産変動計算書(吉見町全体連結)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,556,319,420	40,148,382,148	-11,592,062,728	-
純行政コスト(△)	-10,045,552,303		-10,045,552,303	-
財源	9,778,152,244		9,778,152,244	-
税収等	7,453,750,492		7,453,750,492	-
国県等補助金	2,324,401,752		2,324,401,752	-
本年度差額	-267,400,059		-267,400,059	-
固定資産等の変動(内部変動)		-708,197,147	708,197,147	
有形固定資産等の増加		594,838,604	-594,838,604	
有形固定資産等の減少		-1,653,762,851	1,653,762,851	
貸付金・基金等の増加		490,236,322	-490,236,322	
貸付金・基金等の減少		-139,509,222	139,509,222	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	611,117,466	611,117,466		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	343,717,407	-97,079,681	440,797,088	-
本年度末純資産残高	28,900,036,827	40,051,302,467	-11,151,265,640	-

(4) 連結資金収支計算書(吉見町全体連結)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,526,723,603
業務費用支出	3,241,001,784
人件費支出	1,296,958,449
物件費等支出	1,717,792,388
支払利息支出	183,122,310
その他の支出	43,128,637
移転費用支出	6,285,721,819
補助金等支出	5,467,780,038
社会保障給付支出	790,102,925
その他の支出	27,838,856
業務収入	10,775,237,269
税収等収入	7,474,745,660
国県等補助金収入	2,173,485,752
使用料及び手数料収入	901,505,111
その他の収入	225,500,746
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6,756,000
業務活動収支	1,255,269,666
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,014,041,029
公共施設等整備費支出	591,109,260
基金積立金支出	422,931,769
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	239,063,800
国県等補助金収入	152,145,000
基金取崩収入	9,961,200
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	430,600
その他の収入	76,497,000
投資活動収支	-774,977,229
【財務活動収支】	
財務活動支出	928,830,642
地方債等償還支出	928,830,642
その他の支出	-
財務活動収入	380,564,000
地方債等発行収入	380,564,000
その他の収入	-
財務活動収支	-548,266,642
本年度資金収支額	-67,974,205
前年度末資金残高	2,348,678,359
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,280,704,154
前年度末歳計外現金残高	143,594,946
本年度歳計外現金増減額	-1,399,632
本年度末歳計外現金残高	142,195,314
本年度末現金預金残高	2,422,899,468

9 連結財務書類4表(各種関係団体連結)

(1) 連結貸借対照表(各種関係団体連結)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,394,039,135	固定負債	12,698,880,853
有形固定資産	38,079,843,947	地方債等	10,968,554,515
事業用資産	9,645,204,335	長期未払金	-
土地	2,034,309,205	退職手当引当金	1,479,343,400
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,118,167,959	その他	250,982,938
建物減価償却累計額	-9,241,161,342	流動負債	1,290,354,002
工作物	3,555,124,965	1年内償還予定地方債等	987,523,863
工作物減価償却累計額	-2,822,103,303	未払金	27,539,474
船舶	-	未払費用	1,499,700
船舶減価償却累計額	-	前受金	173,421
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,926,466
航空機	-	預り金	160,398,113
航空機減価償却累計額	-	その他	2,292,965
その他	5,861,354	負債合計	13,989,234,855
その他減価償却累計額	-4,994,503	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	41,169,295,144
インフラ資産	28,177,257,845	余剰分(不足分)	-11,384,426,192
土地	467,694,880	他団体出資等分	-
建物	10,241,157,861		
建物減価償却累計額	-2,823,737,149		
工作物	74,515,200,208		
工作物減価償却累計額	-54,919,919,220		
その他	2,372,785,821		
その他減価償却累計額	-1,683,224,556		
建設仮勘定	7,300,000		
物品	1,031,731,220		
物品減価償却累計額	-774,349,453		
無形固定資産	8,883,108		
ソフトウェア	8,436,953		
その他	446,155		
投資その他の資産	1,305,312,080		
投資及び出資金	13,143,800		
有価証券	-		
出資金	13,143,800		
その他	-		
長期延滞債権	186,863,531		
長期貸付金	22,932,000		
基金	1,098,314,566		
減債基金	-		
その他	1,098,314,566		
その他	568,207		
徴収不能引当金	-16,510,024		
流動資産	4,380,064,672		
現金預金	2,542,557,484		
未収金	58,362,752		
短期貸付金	121,000		
基金	1,775,135,009		
財政調整基金	1,567,102,870		
減債基金	208,032,139		
棚卸資産	8,641,101		
その他	386,388		
徴収不能引当金	-5,139,062		
繰延資産	-	純資産合計	29,784,868,952
資産合計	43,774,103,807	負債及び純資産合計	43,774,103,807

(2) 連結行政コスト計算書(各種関係団体連結)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	12,397,433,646
業務費用	5,569,088,990
人件費	1,688,504,017
職員給与費	1,450,016,826
賞与等引当金繰入額	110,325,466
退職手当引当金繰入額	13,049,998
その他	115,111,727
物件費等	3,580,018,893
物件費	1,749,255,726
維持補修費	81,353,636
減価償却費	1,651,214,836
その他	98,194,695
その他の業務費用	300,566,080
支払利息	184,090,090
徴収不能引当金繰入額	16,925,883
その他	99,550,107
移転費用	6,828,344,656
補助金等	4,842,326,675
社会保障給付	1,954,365,540
その他	31,652,441
経常収益	1,321,014,510
使用料及び手数料	923,410,391
その他	397,604,119
純経常行政コスト	11,076,419,136
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,533,355
資産売却益	430,600
その他	17,102,755
純行政コスト	11,058,885,781

(3)連結純資産変動計算書(各種関係団体連結)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,403,197,201	41,233,997,391	-11,830,800,190	-
純行政コスト(△)	-11,058,885,781		-11,058,885,781	-
財源	10,822,484,151		10,822,484,151	-
税収等	8,070,360,006		8,070,360,006	-
国県等補助金	2,752,124,145		2,752,124,145	-
本年度差額	-236,401,630		-236,401,630	-
固定資産等の変動(内部変動)		-680,380,122	680,380,122	
有形固定資産等の増加		615,518,387	-615,518,387	
有形固定資産等の減少		-1,681,004,513	1,681,004,513	
貸付金・基金等の増加		536,087,594	-536,087,594	
貸付金・基金等の減少		-150,981,590	150,981,590	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	611,117,466	611,117,466		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	6,948,915	4,556,409	2,392,506	-
その他	7,000	4,000	3,000	-
本年度純資産変動額	381,671,751	-64,702,247	446,373,998	-
本年度末純資産残高	29,784,868,952	41,169,295,144	-11,384,426,192	-

(4) 連結資金収支計算書(各種関係団体連結)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,703,904,646
業務費用支出	3,875,559,990
人件費支出	1,667,746,058
物件費等支出	1,939,551,473
支払利息支出	184,090,090
その他の支出	84,172,369
移転費用支出	6,828,344,656
補助金等支出	4,842,326,675
社会保障給付支出	1,954,365,540
その他の支出	31,652,441
業務収入	12,011,227,643
税収等収入	8,091,142,592
国県等補助金収入	2,565,639,531
使用料及び手数料収入	925,869,881
その他の収入	428,575,639
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6,756,000
業務活動収支	1,314,078,997
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,074,318,210
公共施設等整備費支出	611,789,043
基金積立金支出	462,242,491
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	283,000
その他の支出	3,676
投資活動収入	253,370,208
国県等補助金収入	154,979,040
基金取崩収入	21,188,568
貸付金元金回収収入	275,000
資産売却収入	430,600
その他の収入	76,497,000
投資活動収支	-820,948,002
【財務活動収支】	
財務活動支出	958,215,293
地方債等償還支出	955,195,853
その他の支出	3,019,440
財務活動収入	393,989,720
地方債等発行収入	393,008,000
その他の収入	981,720
財務活動収支	-564,225,573
本年度資金収支額	-71,094,578
前年度末資金残高	2,469,770,843
比例連結割合変更に伴う差額	239,914
本年度末資金残高	2,398,916,179
前年度末歳計外現金残高	145,302,767
本年度歳計外現金増減額	-1,661,462
本年度末歳計外現金残高	143,641,305
本年度末現金預金残高	2,542,557,484